

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月6日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5903 URL <https://shinpo.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）安藤 紀彦
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）田口 茂樹 TEL 052-776-2231
半期報告書提出予定日 2026年2月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	3,520	△12.9	384	△38.3	389	△38.1	252	△33.5
2025年6月期中間期	4,042	7.3	622	7.8	629	7.6	380	1.2

（注）包括利益 2026年6月期中間期 281百万円（△22.9％） 2025年6月期中間期 364百万円（△16.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	45.99	—
2025年6月期中間期	67.72	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	8,716	6,971	80.0
2025年6月期	8,699	6,921	79.6

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 6,971百万円 2025年6月期 6,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	42.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,550	2.5	980	0.4	988	0.1	662	13.0	119.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	6,140,850株	2025年6月期	6,140,850株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	640,198株	2025年6月期	640,198株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	5,500,652株	2025年6月期中間期	5,616,262株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられることや、インバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復基調となりました。

一方で米国の関税政策の影響、長期化するロシア・ウクライナ情勢や緊迫する中東情勢、中国経済の低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの国内における主要マーケットである焼肉業界におきましては、旺盛なインバウンド需要による追い風はあるものの、円安や物価高による輸入牛肉や野菜などの仕入価格の高騰、人手不足による人件費の上昇などが既存店の経営を圧迫するとともに、新規出店も伸び悩んでいる状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、国内におきましては主力製品である下引き無煙ロースターの販売に加え、『ワンストップサービス』として既存店を中心にダクト清掃やアミレンタルサービスなどのアフターサービスにつきましても積極的に営業展開を行ってまいりました。特に、これまでサービス展開エリアが西日本中心だったアミレンタルサービスは、2025年5月に名古屋アミ洗浄工場が稼働しサービス展開能力が大幅に向上したことにより、東日本エリアにおいても積極的な営業展開を行ってまいりました。その結果、アミレンタルサービスの新規受注が堅調に推移したことからアミ洗浄売上高は前年同期比で増収となりました。一方で、焼肉店をはじめとする飲食業界の厳しい経営環境を受け、新規出店や改装需要が伸び悩んでいることから核となる製品売上や店舗環境売上などは伸び悩み、前年同期比で減収となりました。

海外マーケットに対しましては、重点対応地域と位置付けるアセアン諸国での販売は好調に推移したものの、これまで安定的な受注を獲得してきた台湾においては台北・台中の現地ローカルチェーン店の新規出店の一巡により需要が縮小しており、香港におきましても人流や購買力が隣接する深圳へ流出し、新規出店の見送りが増加したことから両地域での受注が伸び悩みました。また、北米市場におきましては製品認証の仕様変更に伴い出荷調整を実施したことからの販売数量が落ち込みました。これらの市場変化が重なったことから海外売上高は前年同期比で減収となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,520百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は384百万円(前年同期比38.3%減)、経常利益は389百万円(前年同期比38.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は252百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し8,716百万円となりました。主な要因は、名古屋消防装置製造工場建設に伴う工事代金支払等による現金及び預金の減少233百万円、受取手形及び売掛金の減少28百万円、電子記録債権の減少29百万円などがあったものの、土地の増加139百万円、名古屋消防装置製造工場建設に伴うその他固定資産の増加240百万円などがあったことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し1,744百万円となりました。主な要因は、上引きフードS V R不具合等のリコール対応に伴う製品保証引当金の増加15百万円などがあったものの、未払法人税等の減少14百万円、長期借入金の減少35百万円などがあったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し6,971百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当231百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上252百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円などがあったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し1,936百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は478百万円の増加(前年同期は536百万円の増加)となりました。これは法人税等の支払148百万円などがあったものの、税金等調整前中間純利益385百万円の計上、減価償却費86百万円の計上、未払消費税等の増加142百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は238百万円の減少(前年同期は763百万円の減少)となりました。これは定期預金の払戻による収入200百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出439百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は273百万円の減少（前年同期は485百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払230百万円、長期借入金の返済による支出35百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月1日の「2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,044	2,043,929
受取手形及び売掛金	707,575	678,657
電子記録債権	84,884	54,943
商品及び製品	55,521	67,800
仕掛品	65,195	52,836
原材料及び貯蔵品	380,711	383,922
その他	93,162	13,394
貸倒引当金	△174	△157
流動資産合計	3,663,921	3,295,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,628,357	1,592,036
土地	1,637,503	1,776,726
その他(純額)	1,196,060	1,436,435
有形固定資産合計	4,461,920	4,805,198
無形固定資産	20,794	23,950
投資その他の資産		
投資有価証券	446,353	486,038
その他	111,600	111,350
貸倒引当金	△5,383	△5,383
投資その他の資産合計	552,570	592,004
固定資産合計	5,035,285	5,421,152
資産合計	8,699,206	8,716,480

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,771	91,322
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	71,424	71,424
未払法人税等	161,167	146,952
製品保証引当金	54,478	70,386
役員賞与引当金	13,028	9,000
その他	625,993	612,596
流動負債合計	1,029,863	1,021,681
固定負債		
長期借入金	410,720	375,008
役員退職慰労引当金	62,092	61,464
退職給付に係る負債	179,030	181,104
その他	95,929	105,676
固定負債合計	747,772	723,253
負債合計	1,777,636	1,744,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	600,587	600,587
利益剰余金	5,773,062	5,794,987
自己株式	△409,005	△409,005
株主資本合計	6,603,951	6,625,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,266	295,438
為替換算調整勘定	48,353	50,230
その他の包括利益累計額合計	317,619	345,669
純資産合計	6,921,570	6,971,545
負債純資産合計	8,699,206	8,716,480

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,042,786	3,520,031
売上原価	2,612,112	2,308,997
売上総利益	1,430,673	1,211,033
販売費及び一般管理費	807,945	827,017
営業利益	622,728	384,015
営業外収益		
受取利息	118	521
受取配当金	3,545	3,997
受取賃貸料	3,104	2,899
その他	2,224	3,001
営業外収益合計	8,993	10,419
営業外費用		
支払利息	165	2,383
不動産賃貸費用	1,694	2,283
為替差損	66	275
その他	399	—
営業外費用合計	2,325	4,941
経常利益	629,395	389,493
特別利益		
固定資産売却益	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
固定資産除却損	2,490	—
解体撤去費用	19,900	—
リコール関連損失	28,976	—
役員退職慰労金	—	3,632
特別損失合計	51,367	3,632
税金等調整前中間純利益	578,078	385,861
法人税等	197,769	132,909
中間純利益	380,308	252,952
親会社株主に帰属する中間純利益	380,308	252,952

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	380,308	252,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,509	26,172
為替換算調整勘定	△2,407	1,876
その他の包括利益合計	△15,917	28,049
中間包括利益	364,391	281,001
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	364,391	281,001
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	578,078	385,861
減価償却費	56,844	86,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	400	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,830	△4,028
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	15,907
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,258	3,660
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,473	2,074
受取利息及び受取配当金	△3,664	△4,518
支払利息	165	2,383
固定資産除却損	2,490	—
役員退職慰労金	—	3,632
売上債権の増減額(△は増加)	△115,397	58,959
棚卸資産の増減額(△は増加)	207,930	△2,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,783	7,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,603	142,992
その他	△57,523	△66,366
小計	709,044	632,576
利息及び配当金の受取額	3,755	4,518
利息の支払額	△165	△2,383
役員退職慰労金の支払額	—	△7,920
法人税等の支払額	△176,144	△148,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,490	478,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△342,880	—
定期預金の払戻による収入	160,541	200,000
有形固定資産の取得による支出	△564,354	△439,582
その他	△16,989	596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△763,682	△238,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	120,000
短期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△35,712
自己株式の取得による支出	△223,219	—
リース債務の返済による支出	△6,114	△7,686
配当金の支払額	△226,193	△230,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,526	△273,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,357	1,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△714,076	△33,227
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,555	1,970,044
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,494,479	1,936,816

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事等を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事等を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。